

2025 年 6 月 12 日

通貨ニュース

中国：段階的な交渉が続く米中貿易協議

米国・中国の間で貿易協議がロンドンで 9～10 日に開催された。5 月のジュネーヴでの交渉では、米中間の関税率が暫定的ながらも大幅に引き下げることで合意しており、今回の交渉においても貿易摩擦の深刻化が回避できるような合意がなされるかが注目されていた。

今回の争点はジュネーヴの交渉で棚上げになっていた中国側のレアアース輸出規制の停止と米国側の対中半導体輸出規制の撤廃についてだろう。特に前者について、国際エネルギー機関(IEA)が今年 5 月に公表した「Global Critical Minerals Outlook 2025」によれば、世界のレアメタル精製の大部分が中国に集中しており、その多くは 2035 年までに長期的な供給不足が懸念されるとの指摘もある。かかる中、米国がレアアースの輸入の約 70%を中国に頼っており、安易に他国からの輸入で代替するという判断ができないという事情もあった。

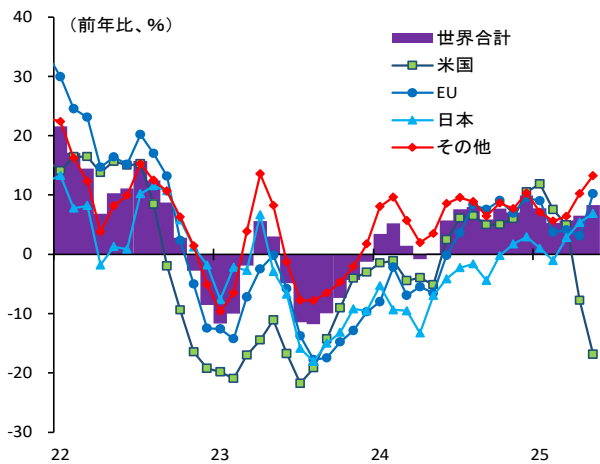
ラトニック米商務長官はジュネーヴでの交渉と米中首脳の話電話会談における合意を実施するための枠組みが整ったと述べた。その上で、中国によるレアアース鉱物と磁石の対米輸出規制は、枠組み合意の基本的な部分として解決されるだろうとコメントした。本稿作成時点ではこの合意内容を双方が持ち帰り、トランプ大統領と習近平国家主席の承認を待つ状況である。しかしながら、暫定的な関税率の引き下げに対する対応をはじめ、今後の交渉についても未だ不確定な部分は残存しており、市場の反応を見ても両国の今後交渉の方向感を見極めているような印象を受ける。中国にとってレアアースの輸出規制は対米貿易交渉における重要なツールであるため、仮に輸出緩和となっても段階的なものに留める可能性は大いにある。

米国が対中規制を継続する中でも中国の輸出は堅調さを保っている。9 日に公表の中国 5 月貿易収支は、+1032 億ドルと 4 月の+962 億ドルを更に上回った。内訳を見ると、米国による関税強化の影響がありながらも輸出が前年比+4.8%と増勢を保ち、輸入については同▲3.4%と前月の同▲0.2%から落ち込んだことも影響したようだ。輸出の詳細を確認すると、米国向けの輸出は関税の大幅引き上げに伴い、4 月の同▲21.0%から同▲34.5%へ減速した。一方で、欧州向けの輸出が同+12.0%と更に加速し、ASEAN などその他地域への輸出も伸びたため対米輸出の落ち込みを相殺出来ている状況だ(図表 1)。かかる中、図表 2 に示される通り、米中両国の間の貿易取引額は大きく落ち込んでおり、貿易相手国としての存在感は互いに大きく薄れつつある。今回の統計はトランプ政権が相互関税発動を公表してまだ間もないものであるため断言は出来ないが、今後こうした傾向が顕在化すれば、それはグローバルサプライチェーンの変化にも繋がり得るため、非常に注目に値する論点でもある。

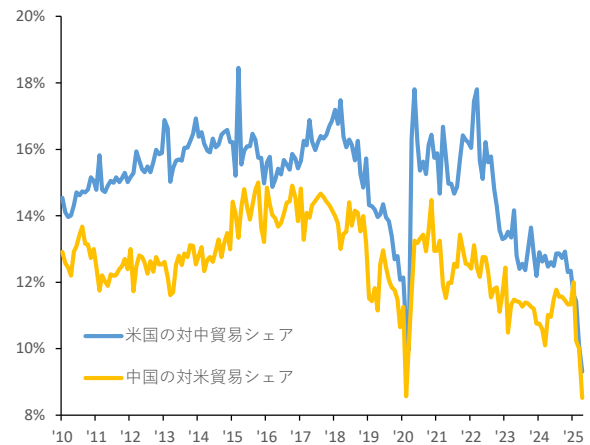
トランプ政権が関税強化を含む通商政策に対してここまで一貫性のない情報発信を継続してきたのに対して、中国側の対応は「まずは静観した上で個別交渉には応じる」といった反応は今のところ一貫している。先に記載した通り、中

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

国の対米貿易依存度は着実に弱まっており、この点も譲歩のない交渉を可能にしているものと推察される。米中貿易交渉の長期化は勿論中国经济にとって逆風となり得る話であるが、関税競争に勝者はなく、過剰な関税競争を強いる米国を批判するといった立ち回りは相応の妥当性を有しており、こうした姿勢を崩すことは考えにくい。報道によれば今回のロンドンでの協議も米国側の強い要請に基づき実施されたとされている。中国を含め世界各国の関税競争を仕掛けた米国の出方次第で今後の貿易交渉の行方は変わっていくと思われるが、その米国の出方が予測困難であるため、引き続き相場の反応もしばらくは不安定なものにならざるを得ないだろう。

図表 1: 中国の輸出動向


出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 後方 3 か月移動平均

図表 2: 米中の貿易総取引額に占める米中貿易の取引額


出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。